

株式会社エージーピー 2021年度第1四半期決算説明資料



空を想い、技術を極め、環境社会を創る。

2021.8.13

企業理念

AGPグループは、技術力を極め、環境社会に貢献します。

- ・ 環境に優しく、安全で豊かな社会の実現に貢献します
- ・ お客様に選ばれる技術・サービスを誠実に提供し企業価値を高めます
- ・ 燃える挑戦心を持った社員とともに成長します

長期ビジョン2025(骨子)

(2014.12.25策定)

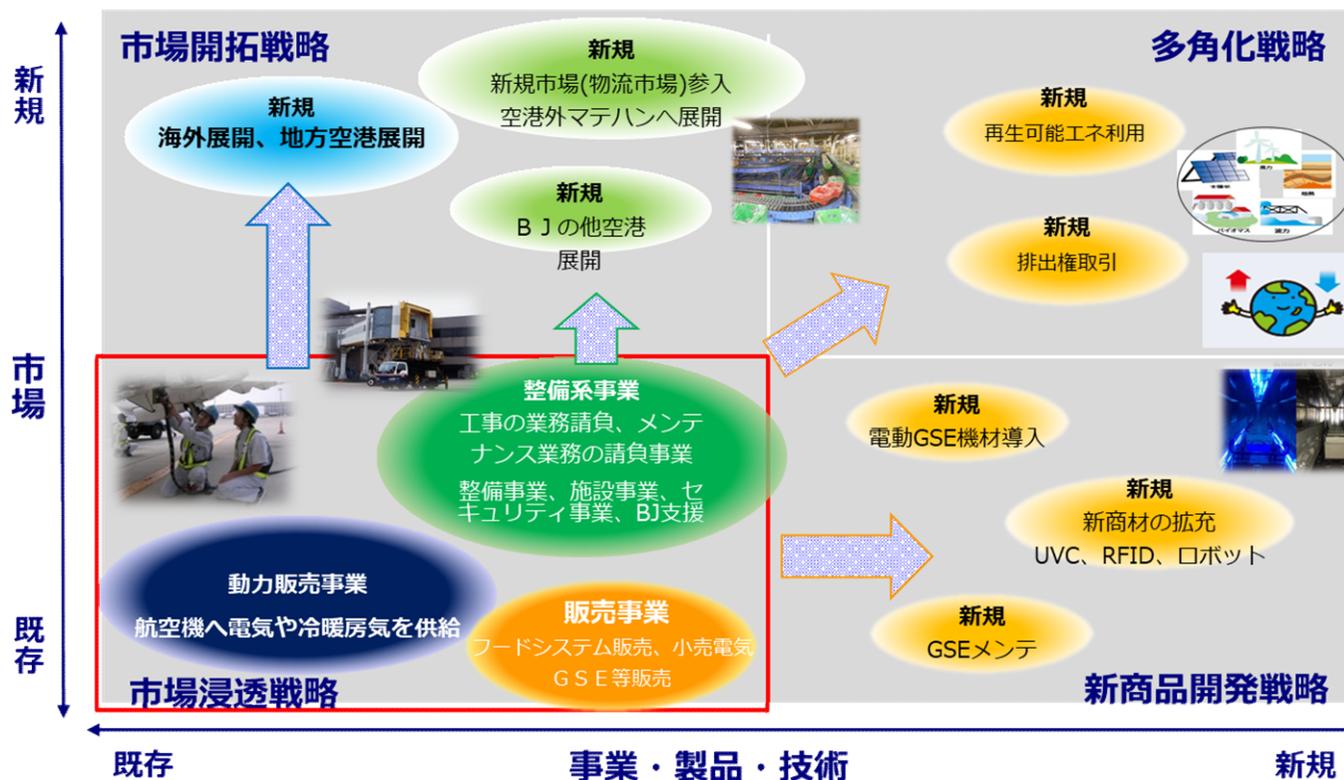
AGPグループは、高い技術力と環境社会への貢献によって、空港インフラ機能を担う信頼される企業になるとともに、空港の安全を守るために培われた技術を日本中の街へ、さらには海外へとお届けします。これにより、今後10年間で

- ・ 売上200億円、営業利益率10%以上を安定的に達成できる企業になります
- ・ 空港外の売上比率3割以上を目指します
- ・ エコ・エアポートの実現を通してGPU利用を促進することにより、主要空港のCO2排出量を13.5万トン削減し、地球の温暖化防止に貢献します

(注) GPU : Ground Power Unit (地上動力供給装置)

事業ポートフォリオの考え方

『「長期ビジョン 2025」を見据えた行動指針』に基づき、当社の中で採算性が高い事業は、業務効率と生産性をさらに高めることに注力するとともに、組織体制を見直し、当社技術を活かせる空港外領域への事業展開等により、新たな事業基盤へのシフトを推し進め、新規市場・産業への参入を目指す。また、選択と集中を進め、経営資源分配を最適化する。



今後は新規の市場（海外・地方）、新規の産業（物流）への参入、新商材の拡充、多角化として環境ビジネスなどを目指して事業基盤のシフトを加速する必要

(注) GSE : Ground Support Equipment (航空機地上支援機材)

2021年度第1四半期業績概要

- 2021年度第1四半期業績は、対前年で減収増益。
新型コロナウイルス感染症の変異株流行等により、旅客便の回復が遅れているものの、動力事業は増収。一方で、GSE等販売事業の機材販売の減少、施設事業の大型修繕工事の減少等により、売上高全体では減収となった。
- 営業費用は、施設事業、GSE等販売事業の減収に伴う原材料費の減少や、業務の効率化による人件費の抑制、管理可能経費の抑制等により、大きく減少した結果、増益を確保した。
- 対計画では、2021年度第1四半期の売上高は増収、営業損失は縮小する結果となったが、新型コロナウイルス感染症が与える影響は未だ不透明であり、**通期業績は期初の業績見通しを据え置き**。
- 2022年度3月期の配当については、引き続き未定。

2021年度第1四半期業績サマリー



連結損益計算書

対前年同期比

(単位：百万円)

	2020年度 1Q実績	2021年度 1Q実績	増減額
売上高	2,706	2,196	▲510
営業費用	2,825	2,305	▲520
営業損益	▲118	▲108	+10
営業利益率 (%)	-	-	-
経常損益	▲109	▲55	+54
四半期純損益 ¹	▲74	▲59	+15

連結貸借対照表

対前期末比

(単位：百万円)

	2020年度 期末	2021年度 1Q実績	増減額
総資産	14,507	14,087	▲420
有利子負債残高	1,209	1,207	▲2
自己資本	9,330	9,269	▲61
自己資本比率 (%)	64.3%	65.8%	+1.5pt
ROE (%)	▲0.5%	▲0.6%	▲0.1pt

自己資本比率は65.8%
(自己資本比率50%程度を目標に財務健全性を維持)

売上高内訳²

(単位：百万円)

	2020年度 1Q実績	2021年度 1Q実績	増減額	
動力事業	723	845	+122	
整備事業	整備事業	461	▲157	
	新規(物流等)	50	+69	
	施設事業	559	383	▲176
付帯事業	セキュリティ事業	153	116	▲37
	フードシステム事業	34	72	+38
	ビジネスジェット支援事業	66	65	▲1
	小売電気事業	52	53	+1
	工場野菜生産・販売事業	36	-	▲36
GSE等販売事業	410	79	▲331	
合計	2,706	2,196	▲510	

動力事業は新型コロナウイルス感染症の影響により、旅客便の回復が遅れており、対前年では増収しているものの、計画対比では減収。また、施設事業、GSE等販売事業は前年の大型案件の減少により、対前年では減収。計画対比では施設事業は概ね計画通り、GSE等販売事業は減収。

1 四半期純損益は親会社株主に帰属する四半期純損益

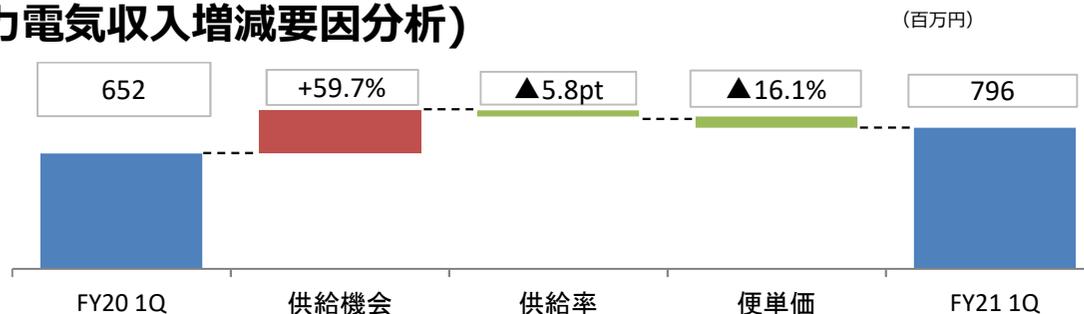
2 売上高の事業別内訳は決算短信の報告セグメント別収入を組み替えて表示

制度会計では整備事業と施設事業と新規事業を合わせて整備事業セグメント、セキュリティ事業・フードシステム事業・ビジネスジェット支援事業・小売電気事業・GSE等販売事業を合わせて付帯事業セグメントとしている

《参考》

動力事業 売上高分析

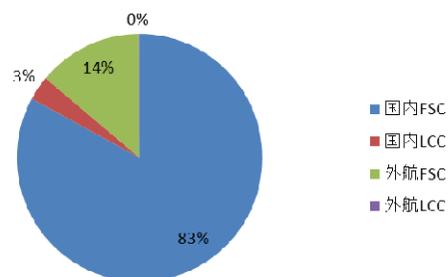
(対前年 動力電気収入増減要因分析)



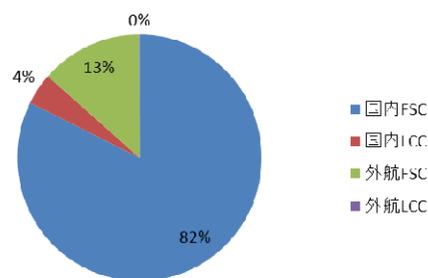
FY20 / FY21 1Q 電気収入比較【NGOを含む】

	電気 売上 (百万円)				供給機会 対前年比	供給率 前年差	便単価 対前年比
	FY20 1Q	FY21 1Q	差異	対前年比			
国内FSC	541	655	115	121.2%	161.7%	▲5.9pt	82.1%
国内LCC	21	33	12	157.4%	225.1%	2.9pt	64.6%
外航FSC	89	107	17	119.4%	118.1%	▲6.2pt	111.5%
外航LCC	1	1	▲1	54.3%	56.1%	7.2pt	80.5%
全体	652	796	143	122.0%	159.7%	▲5.8pt	83.9%

FY20 1Q 電気収入売上比率



FY21 1Q 電気収入売上比率

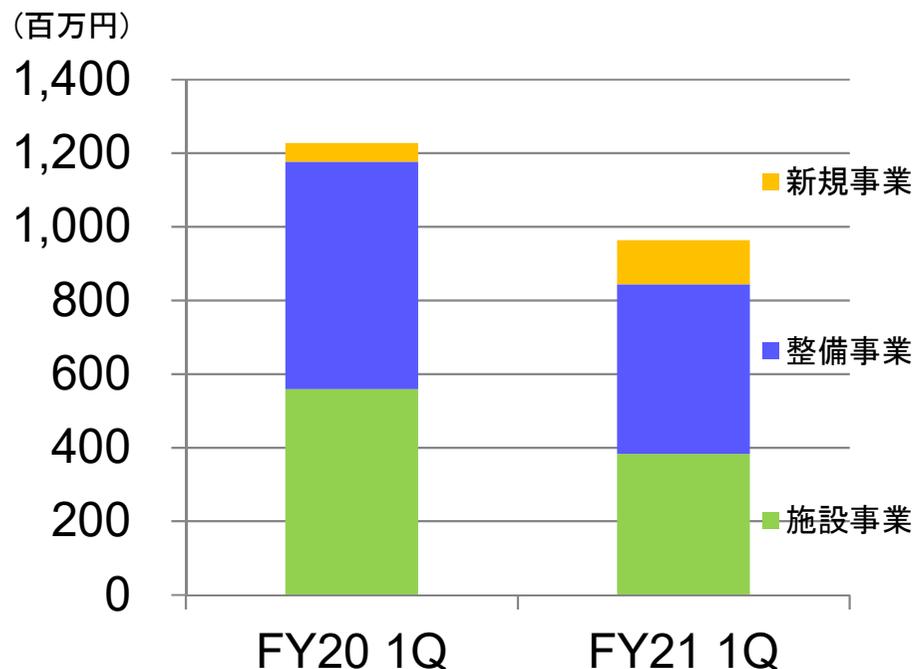


【FY20 1Q/FY21 1Q要因分析】

FY21 1Qの供給機会は大幅な回復傾向となったが、駐機中の機内換気を目的としたAPU運用が増えており、供給率は伸び悩んでいる。エアラインに対し、弊社地上空調によって十分な機内換気が可能である旨をご理解頂き、供給率の向上に努める。

《参考》

整備事業・施設事業・新規事業 売上高分析 【整備事業】



空港内においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、BHSおよびPBBに係る保守業務量等の減少、整備・施設設備工事の減少が発生している。

空港外においては、物流倉庫の新築・更新に伴う自動保管設備や搬送設備に係る工事、サービス等の業務が増加している。

今後の空港における既存事業の回復に際しては、業務の最適化・効率化等の推進により応需するとともに、空港外案件は当社の技術力を基盤に拡大を目指す。

➤ 空港外案件の拡大(売上高)

(単位：百万円)

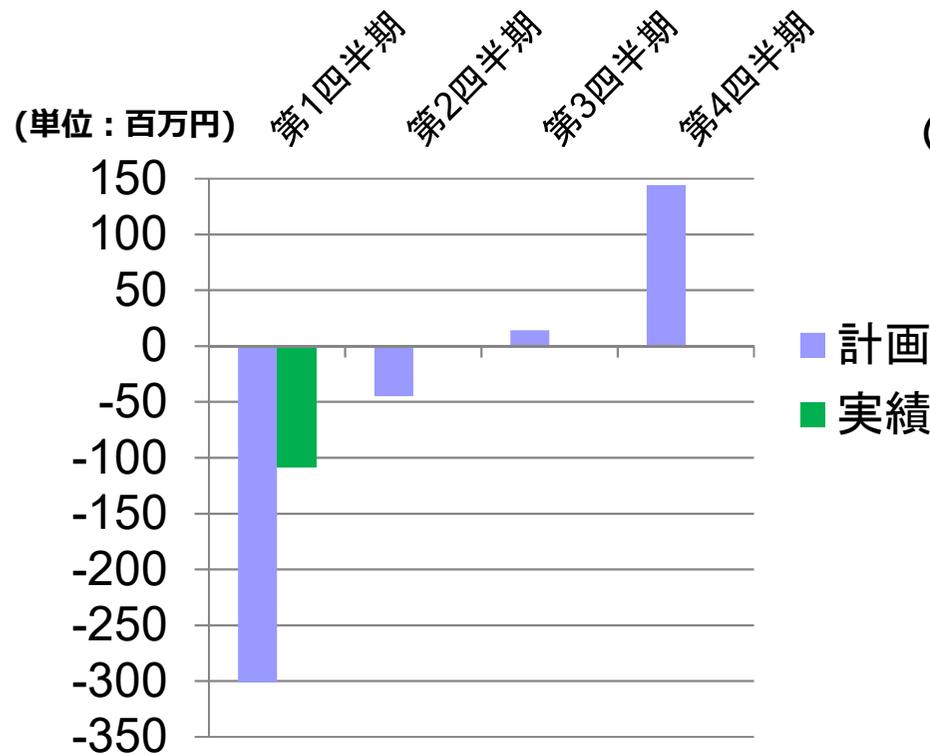
	FY20 1Q	FY21 1Q	増減額
新規事業(物流等.空港外)	50	119	+69
整備事業	618	461	▲157
施設事業	559	383	▲176
合計	1,228	963	▲265

四半期営業損益の対計画進捗

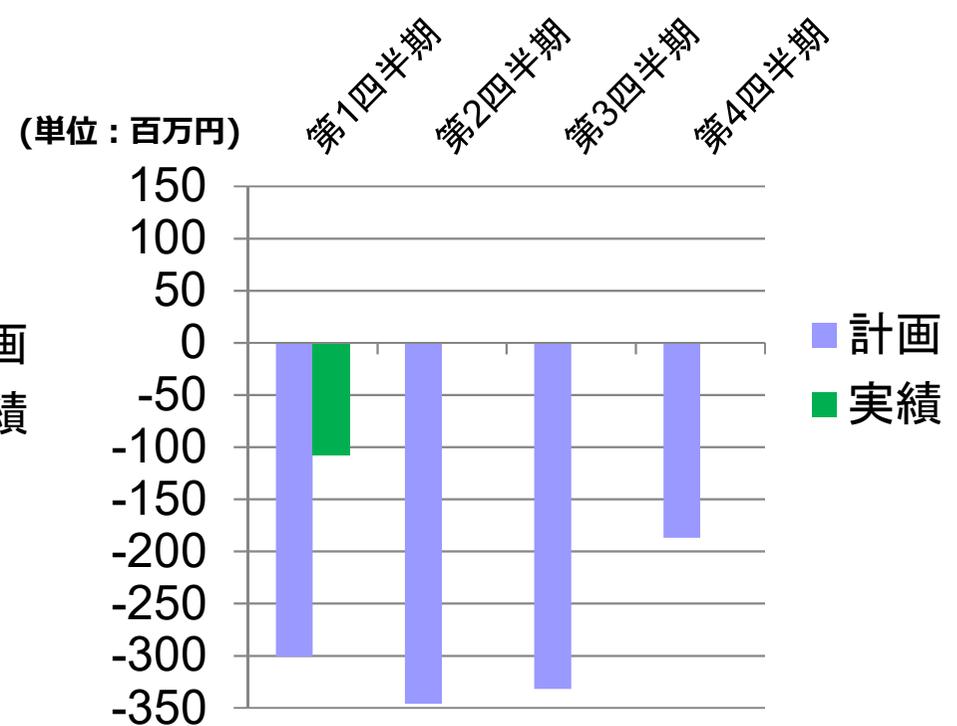


営業損失が減少しているが、今年度計画の前倒しによる増益も含まれており、予断を許さない状況に変わりはない。引き続き、施策の実行、全社的な業務効率化を促進させ、更なる収支改善を図る。

各四半期業績



各四半期累計業績



第1四半期のTOPICS



【3月26日】

- 『「長期ビジョン 2025」を見据えた行動指針』を策定

※経営環境の変化に対し、当社として揺らぐことなく押し進めるべき経営戦略を行動指針として策定。本行動方針では、3つの柱「選択と集中」「事業基盤のシフト」「経営基盤の強化」と6つの基本方針を掲げ、コロナ禍からの再生と将来の成長に向け取り組む

【4月1日】

- 組織体制再編 「空港業務統括部」新設
「新規事業推進部」新設

【6月22日】

- 新役員体制 代表取締役社長交代

その他

2021年度業績見通し



連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 実績	2021年度 計画	増減額
売上高	10,404	10,710	+306
営業費用	10,536	10,897	+361
営業損益	▲131	▲187	▲56
営業利益率 (%)	-	-	-
経常損益	▲58	▲197	▲139
当期純損益 ¹	▲45	▲54	▲9

期中での収支改善を目指す

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度 実績	2021年度 計画	増減額
総資産	14,507	14,307	▲200
有利子負債残高	1,209	1,150	▲59
自己資本	9,330	9,276	▲54
自己資本比率 (%)	64.3%	64.8%	+0.5pt
ROE (%) ²	▲0.5%	▲0.6%	▲0.1pt

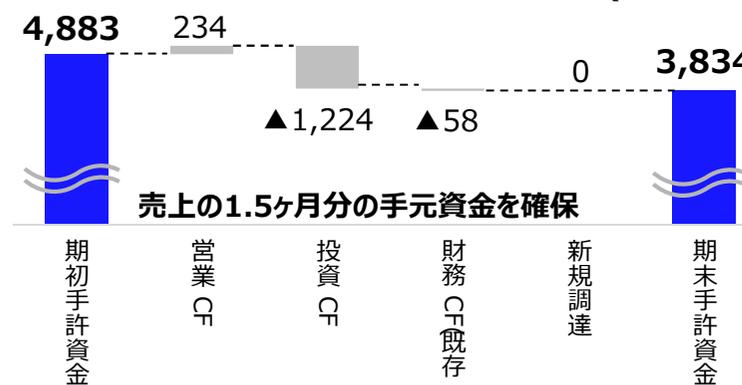
連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度 実績	2021年度 計画	増減額
営業キャッシュフロー	1,472	234	▲1,238
投資キャッシュフロー	▲792	▲1,224	▲432
フリーキャッシュフロー	680	▲990	▲1,670
財務キャッシュフロー	772	▲58	▲830
EBITDA ³	634	504	▲130

(手元資金増減)

(単位：百万円)



- 1 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算
- 2 (当期純利益*) / (期首・期末平均自己資本)
* 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算
- 3 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

CO₂ 排出量の削減

(t-CO ₂)	FY19 削減実績	FY20 削減実績	FY21 1Q実績
CO ₂ 削減量 *1	335,878	203, 843	53,013

*1 GPUの利用によるAPUからのCO₂排出削減量

対象空港：CTS・NRT・HND・NGO・ITM・KIX・UKB・HIJ・FUK・OKA

(単位：t-CO₂)

第2回「空港分野におけるCO₂削減に関する検討会」に参加

国土交通省主催の「空港分野におけるCO₂削減に関する検討会」にオブザーバーとして参加した。地上分野でのCO₂削減において、更なる当社の貢献や環境ビジネスについて、今後検討を深めていく。

エコ・エアポート活動 取り組み実績 (全支社・支店)

コロナ禍の影響を受け、空港全体でのエコ・エアポート活動の実績はなし。当社においては、エプロン周辺の掃除等の活動等を実施した。

当資料に記載されている事業名は管理会計用。開示用に作成している連結財務諸表又は個別財務諸表においては、現時点での事業の性格、量的な重要性等を勘案し、整備事業、施設事業、新規事業をまとめて整備事業とし、セキュリティ事業、フードシステム事業、小売電気事業、ビジネスジェット支援事業、GSE等販売事業をまとめて付帯事業として報告しています。

当資料は、弊社の現在の計画、見積り、戦略、確信に基づく見通しについての記述がありますが、これらは現在入手可能な情報から得られた弊社の判断及び仮説に基づいています。

当資料に記載されている将来の業績予想は、技術、需要、価格、経済環境の動向により変化が発生する可能性があり、将来における弊社の業績は当資料に記述された内容と大きく異なる可能性があります。従って、弊社が設定した目標は、全て実現することを保証するものではありません。

お問合せ先



株式会社エージーピー 経営企画部

電話: 03-3747-1638

FAX: 03-3747-0707

URL: <http://www.agpgroup.co.jp/>